

一 般 勘 定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		19,948,011,994	
有価証券		100,500,000,000	
賞与引当金見返(注)		233,656,836	
その他の流動資産		617,737,822	
流動資産合計			121,299,406,652
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 9,909,244	5,663,855	
工具器具備品	12,227,284,568		
減価償却累計額	△ 8,897,028,520	3,330,256,048	
有形固定資産合計			3,335,919,903
2 無形固定資産			
商標権		2,204,905	
ソフトウェア		771,116,366	
無形固定資産合計			773,321,271
3 投資その他の資産			
開発委託金(注)		33,839,245,825	
開発委託金回収債権(注)	10,954,241,907		
貸倒引当金	△ 166,974,466	10,787,267,441	
敷金保証金		256,660,265	
退職給付引当金見返(注)		345,239,996	
投資その他の資産合計			45,228,413,527
固定資産合計			49,337,654,701
資産合計			170,637,061,353

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		379,765,990	
預り補助金等(注)		14,377,481,085	
預り寄附金(注)		103,100,000	
未払金		5,636,235,743	
預り金		40,636,019	
引当金			
賞与引当金		233,656,836	
流動負債合計			20,770,875,673
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	207,901,969		
資産見返補助金等	3,891,054,091		
資産見返寄附金	190,314,360		
資産見返物品受増額	10,685,876	4,299,956,296	
長期預り寄附金(注)		214,854,109	
引当金			
退職給付引当金		345,239,996	
固定負債合計			4,860,050,401
負債合計			25,630,926,074
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		141,696,718,099	
資本金合計			141,696,718,099
II 資本剰余金			
資本剰余金		268,984,624	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(注)		△ 530,278	
資本剰余金合計			268,454,346
III 利益剰余金			
積立金		509,094,392	
当期末処分利益		2,531,868,442	
(うち当期総利益)		(2,531,868,442)	
利益剰余金合計			3,040,962,834
純資産合計			145,006,135,279
負債純資産合計			170,637,061,353

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	
業務費	161,638,734,346
一般管理費	3,842,785,292
雑損	3,653,914,228
臨時損失	15,108,096
法人税、住民税及び事業税	190,000
損益計算書上の費用合計	169,150,731,962
II その他行政コスト	
除売却差額相当額(注)	△ 269,234
その他行政コスト合計	△ 269,234
III 行政コスト	169,150,462,728

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	2,627,401,574	
研究委託費	151,538,798,754	
業務委託費	1,786,331,949	
賃借料	136,289,226	
旅費交通費	26,307,877	
消耗品費	37,007,638	
海外拠出金	2,271,314,000	
諸謝金	22,078,054	
減価償却費	2,196,306,107	
賞与引当金繰入	119,775,003	
退職給付費用	28,228,203	
その他の業務経費	848,895,961	161,638,734,346
一般管理費		
人件費	1,800,915,317	
業務委託費	646,283,240	
支払リース料	159,192	
賃借料	1,027,616,754	
租税公課	50,038,800	
通信運搬費	58,315,027	
旅費交通費	7,080,231	
消耗品費	19,651,439	
諸謝金	6,083,165	
減価償却費	43,167,637	
賞与引当金繰入	113,881,833	
退職給付費用	50,791,639	
その他の管理経費	18,801,018	3,842,785,292
雑損		3,653,914,228
経常費用合計		169,135,433,866

(単位:円)

経常収益		
運営費交付金収益(注)	5,699,062,194	
補助金等収益(注)	157,150,517,734	
寄附金収益(注)	160,779,573	
受託業務収入	297,600,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)	142,399,206	
資産見返補助金等戻入(注)	3,146,325,703	
資産見返寄附金戻入(注)	897,261,017	
資産見返物品受増額戻入(注)	6,165,144	
賞与引当金見返に係る収益(注)	233,656,836	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	78,531,442	
貸倒引当金戻入益	915,000	
財務収益		
受取利息	26,711	
有価証券利息	2,165,411	
為替差益	1,170,741	3,362,863
雑益		3,677,549,997
経常収益合計		171,494,126,709
経常利益		2,358,692,843
臨時損失		
固定資産除却損	5,170,752	
国庫納付金	9,937,344	15,108,096
臨時利益		
固定資産売却益	170,052,270	
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,170,661	
資産見返補助金等戻入(注)	13,250,755	
資産見返寄附金戻入(注)	7	
資産見返物品受贈額戻入(注)	2	188,473,695
税引前当期純利益		2,532,058,442
法人税、住民税及び事業税		190,000
当期純利益		2,531,868,442
当期総利益		2,531,868,442

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				除売却差額相当累計額(－)						うち当期総利益
当期首残高	147,624,942,000	147,624,942,000	266,833,334	△ 799,512	266,033,822	0	509,094,392	－	509,094,392	148,400,070,214
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 5,928,223,901	△ 5,928,223,901								△ 5,928,223,901
II 資本剰余金の当期変動額										
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			2,151,290	269,234	2,420,524					2,420,524
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立て						509,094,392	△ 509,094,392		0	0
国庫納付金の納付									0	0
(2) その他										
当期純利益							2,531,868,442	2,531,868,442	2,531,868,442	2,531,868,442
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△ 5,928,223,901	△ 5,928,223,901	2,151,290	269,234	2,420,524	509,094,392	2,022,774,050	2,531,868,442	2,531,868,442	△ 3,393,934,935
当期末残高	141,696,718,099	141,696,718,099	268,984,624	△ 530,278	268,454,346	509,094,392	2,531,868,442	2,531,868,442	3,040,962,834	145,006,135,279

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 2,808,075,490
業務活動に伴うその他経費支出	△ 167,701,075,440
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,944,585,646
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,044,120,039
運営費交付金収入	5,955,345,000
業務収入	4,337,318,286
受託収入	297,600,000
補助金等収入	162,611,154,398
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,092,190,733
補助金等の精算による返還金の収入	3,234,182,864
寄附金収入	180,620,000
その他の収入	4,172,299
小計	30,345,499
利息の受取額	1,579,755
国庫納付金の支払額	△ 9,937,344
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,797,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 341,250,000,000
有価証券の償還による収入	356,650,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,152,787,687
有形固定資産の売却による収入	183,302,943
無形固定資産の取得による支出	△ 749,608,264
その他の投資活動による収入	5,177,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,686,084,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,928,223,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,928,223,901
IV 資金に係る換算差額	1,168,121
V 資金増加額	7,780,827,044
VI 資金期首残高	12,167,184,950
VII 資金期末残高	19,948,011,994

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		2,531,868,442
当期総利益	2,531,868,442	
II 利益処分類		
積立金	2,531,868,442	
		<u>2,531,868,442</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6 ～ 15年
工具器具備品	4 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

IV. 税効果会計

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

	(単位:円)
期首における退職給付債務	460,618,150
勤務費用	28,690,966
利息費用	2,303,091
数理計算上の差異の当期発生額	△ 36,413,994
退職給付の支払額	△ 12,618,903
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	17,122,550
期末における退職給付債務	<u>459,701,860</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	31,002,286
期待運用収益	527,039
数理計算上の差異の当期発生額	△ 69,186,552
事業主からの拠出額	87,165,056
退職給付の支払額	△ 12,618,903
制度加入者からの拠出額	17,122,550
期末における年金資産	<u>54,011,476</u>

④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付引当金	19,753,800
退職給付費用	30,959,600
退職給付への支払額	0
期末における退職給付引当金	<u>50,713,400</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)	
積立型制度の退職給付債務	459,701,860
年金資産	△ 54,011,476
積立型制度の未積立退職給付債務	405,690,384
非積立型制度の未積立退職給付債務	50,713,400
小計	456,403,784
未認識数理計算上の差異	△ 111,163,788
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345,239,996
退職給付引当金	345,239,996
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345,239,996

⑥退職給付に関連する損益

(単位:円)	
勤務費用	28,690,966
利息費用	2,303,091
期待運用収益	△ 527,039
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,104,824
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	30,959,600
合計	78,531,442

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	49.0%
国内株式	10.8%
外国債券	10.2%
外国株式	12.0%
オルタナティブ	15.6%
キャッシュ等	2.4%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.70%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	19,948,011,994 円
資金期末残高	19,948,011,994 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	5,931,647,042
	(2)減価償却	-
	(3)帳簿価額	5,931,647,042
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	①5,928,223,901 ②3,423,141
	納付年月日	①令和3年11月12日 ②令和3年11月8日
	(2)地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
	(3)その他民間等への払戻額	-
⑨ 減資額	5,928,223,901	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療分野研究成果展開事業・研究成果最適展開支援プログラムにおける不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	3,240,000
	(2)減価償却	-
	(3)帳簿価額	3,240,000
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	3,240,000
	納付年月日	令和3年11月8日
	(2)地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
	(3)その他民間等への払戻額	-
⑨ 減資額	-	
⑩ 備考		

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
 開発委託金回収債権については、個別案件ごとに債権区分を設け、与信管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	19,948,011,994	19,948,011,994	—
② 有価証券 満期保有目的の債券	100,500,000,000	100,500,000,000	—
③ 開発委託金回収債権 貸倒引当金	10,954,241,907 △ 166,974,466 10,787,267,441	10,784,761,675	△ 2,505,766
④ 未払金	(5,636,235,743)	(5,636,235,743)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。
 一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、担保及び保証による回収見込額等に基づいた貸倒引当金を控除することで時価を算出しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功等に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

6. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	169,150,462,728 円
自己収入等	△ 1,552,726,059 円
法人税等及び国庫納付額	△ 10,127,344 円
機会費用	335,010,943 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	167,922,620,268 円

(2)機会費用の計上方法

- ①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

附属明細書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	9,909,244	1,343,388	0	0	5,663,855	
	工具器具備品	13,616,178,471	1,156,656,827	2,545,550,730	12,227,284,568	8,897,028,520	1,898,362,682	0	0	3,330,256,048	
	計	13,631,751,570	1,156,656,827	2,545,550,730	12,242,857,667	8,906,937,764	1,899,706,070	0	0	3,335,919,903	
有形固定資産合計	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	9,909,244	1,343,388	0	0	5,663,855	
	工具器具備品	13,616,178,471	1,156,656,827	2,545,550,730	12,227,284,568	8,897,028,520	1,898,362,682	0	0	3,330,256,048	
	計	13,631,751,570	1,156,656,827	2,545,550,730	12,242,857,667	8,906,937,764	1,899,706,070	0	0	3,335,919,903	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	3,424,444	218,700	0	3,643,144	1,438,239	360,668	0	0	2,204,905	
	ソフトウェア	1,891,085,222	88,035,354	2,599,376	1,976,521,200	1,205,404,834	339,407,006	0	0	771,116,366	
	計	1,894,509,666	88,254,054	2,599,376	1,980,164,344	1,206,843,073	339,767,674	0	0	773,321,271	
無形固定資産合計	商標権	3,424,444	218,700	0	3,643,144	1,438,239	360,668	0	0	2,204,905	
	ソフトウェア	1,891,085,222	88,035,354	2,599,376	1,976,521,200	1,205,404,834	339,407,006	0	0	771,116,366	
	計	1,894,509,666	88,254,054	2,599,376	1,980,164,344	1,206,843,073	339,767,674	0	0	773,321,271	
投資その他の資産	開発委託金	23,336,986,730	14,796,471,805	4,294,212,710	33,839,245,825	0	0	0	0	33,839,245,825	
	開発委託金回収債権	10,971,269,429	4,038,301,266	4,055,328,788	10,954,241,907	0	0	0	0	10,954,241,907	
	敷金保証金	261,568,953	2,151,290	7,059,978	256,660,265	0	0	0	0	256,660,265	
	退職給付引当金見返	353,873,610	78,531,442	87,165,056	345,239,996	0	0	0	0	345,239,996	
	計	34,923,698,722	18,915,455,803	8,443,766,532	45,395,387,993	0	0	0	0	45,395,387,993	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増	1,156,656,827 円
除売却・無償譲渡等による減	2,545,550,730 円

・開発委託金

開発費の支出による増	14,796,471,805 円
開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減	4,294,212,710 円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増	4,038,301,266 円
回収による減	4,055,328,788 円

II 有価証券の明細

1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有目的債券	譲渡性預金	100,500,000,000	100,500,000,000	100,500,000,000	0
	計	100,500,000,000	100,500,000,000	100,500,000,000	0	

III 引当金の明細

1. 貸倒引当金の明細

(1) 開発委託金回収債権

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	10,803,379,963	△ 16,112,522	10,787,267,441	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	167,889,466	△ 915,000	166,974,466	167,889,466	△ 915,000	166,974,466	(注)
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	(注)
計	10,971,269,429	△ 17,027,522	10,954,241,907	167,889,466	△ 915,000	166,974,466	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載している。

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	243,282,901	233,656,836	243,282,901	0	233,656,836	
計	243,282,901	233,656,836	243,282,901	0	233,656,836	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	480,371,950	42,662,213	12,618,903	510,415,260	
退職一時金に係る債務	19,753,800	30,959,600	0	50,713,400	
確定給付企業年金等基金に係る債務	460,618,150	11,702,613	12,618,903	459,701,860	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 95,496,054	17,104,824	32,772,558	△ 111,163,788	
年金資産	31,002,286	104,814,645	81,805,455	54,011,476	
退職給付引当金	353,873,610	△ 45,047,608	△ 36,413,994	345,239,996	

IV 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	258,344,459	2,151,290	0	260,495,749	敷金保証金の増加によるもの
補助金等	8,488,875	0	0	8,488,875	
除売却差額相当累計額	△ 799,512	269,234	0	△ 530,278	敷金保証金の返還によるもの
計	266,033,822	2,420,524	0	268,454,346	

V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	372,869,536	0	287,649,536	0	0	287,649,536	0	85,220,000
令和3年度	-	5,955,345,000	5,411,412,658	75,023,454	2,151,290	5,488,587,402	172,211,608	294,545,990
計	372,869,536	5,955,345,000	5,699,062,194	75,023,454	2,151,290	5,776,236,938	172,211,608	379,765,990

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	287,649,536	213,424,524	
情報システム経費	51,713,838	50,575,720	業務委託費 50,575,720
研究公正・業務推進経費	15,804,464	15,804,464	研究委託費 15,804,464
実用化推進・知的財産支援経費	60,264,992	35,930,180	業務委託費 35,930,180
国際戦略推進経費	15,000,000	541,756	業務委託費 294,800 諸謝金 162,956 その他 84,000
研究公正・事業推進・IT企画運用経費	47,830,544	47,830,544	業務委託費 47,830,544
革新基盤創成事業管理経費	60,000,000	58,850,000	業務委託費 58,850,000
事業共通経費	37,035,698	3,891,860	業務委託費 3,891,860
計	287,649,536	213,424,524	

令和3年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	2,491,898,877	2,301,251,214	
情報システム経費	783,103,722	783,103,722	賃借料 314,163,074 業務委託費 217,624,836 その他 251,315,812
研究公正・業務推進経費	234,229,000	219,849,104	研究委託費 169,125,200 業務委託費 28,642,327 その他 22,081,577
IT企画運用経費	235,932,434	233,322,083	業務委託費 164,030,048 その他 69,292,035
知的財産支援経費	204,142,000	167,190,162	業務委託費 123,110,054 その他 80,010,288
国際戦略推進経費	85,071,710	66,723,599	業務委託費 22,230,563 諸謝金 14,140,762 その他 30,352,274
情報分析経費	95,923,000	69,202,016	業務委託費 65,321,043 その他 3,880,973
革新基盤創成事業経費	285,616,000	263,587,632	業務委託費 240,260,515 その他 23,327,117
事業共通経費	70,626,620	56,386,416	業務委託費 26,731,569 その他 29,654,847
業務経費事業に係る人件費	497,254,391	441,886,480	人件費 441,886,480
期間進行基準による振替額	2,919,513,781	2,802,539,459	人件費 1,801,642,815 賃借料 712,767,060 業務委託費 97,146,692 その他 190,982,892
計	5,411,412,658	5,103,790,673	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和2年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	72,669,234	ソフトウェア・工具器具備品	2,151,290	敷金・保証金
法人共通	2,354,220	工具器具備品	0	
計	75,023,454		2,151,290	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

令和2年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	17,800,782	賞与引当金見返 12,128,774 退職給付引当金見返 5,672,008
基金等を活用した中長期的な研究開発	12,990,837	賞与引当金見返 8,660,747 退職給付引当金見返 4,330,090
法人共通	141,420,049	賞与引当金見返 112,401,271 退職給付引当金見返 29,018,778
計	172,211,668	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	85,220,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1. 知的財産事業関係経費として、翌期に60,220,000円収益化予定。 2. 国際研究ネットワーク構築関係経費として、翌期に25,000,000円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	85,220,000	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	294,545,990	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1. 情報システム関係経費として、翌期に98,188,278円収益化予定。 2. 社会共創に係る調査研究等経費として、翌期に54,436,000円収益化予定。 3. 知的財産事業関係経費として、翌期に53,928,000円収益化予定。 4. 国際研究ネットワーク構築関係経費として、翌期に70,000,000円収益化予定。 5. 研究開発マネジメントシステム関係経費として、翌期に17,993,712円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	294,545,990	

VI 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
医療研究開発推進事業 費補助金	148,131,134,683	0	1,151,375,967	131,880,111	0	0	144,452,057,163	2,395,821,442	
保健衛生医療調査等推 進事業費補助金	10,954,895,276	0	2,243,560	19,235,491	0	0	10,604,905,437	328,510,788	
中小企業医療研究開発 推進事業費補助金	2,175,833,876	0	16,267,900	1,953,218	0	0	2,093,555,134	64,057,624	
計	161,261,863,835	0	1,169,887,427	153,068,820	0	0	157,150,517,734	2,788,389,854	

VII 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,100)	(2)	(0)	(0)
	40,076	2	0	0
職 員	(924,548)	(199)	(0)	(0)
	3,121,165	384	488	1
計	(930,648)	(201)	(0)	(0)
	3,161,242	386	488	1

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 661,951千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

Ⅷ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,266,912,064	163,486,655,485	548,468,633	165,302,036,182	3,848,695,780	169,150,731,962
その他行政コスト	△ 269,234	0	0	△ 269,234	0	△ 269,234
行政コスト	1,266,642,830	163,486,655,485	548,468,633	165,301,766,948	3,848,695,780	169,150,462,728
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に備せられるコスト	1,260,578,444	161,951,974,980	834,512,783	164,047,066,207	3,875,554,061	167,922,620,268
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,266,865,571	159,826,260,785	545,045,492	161,638,171,848	562,498	161,638,734,346
人件費	230,243,415	2,185,292,141	211,626,920	2,627,162,476	239,098	2,627,401,574
研究委託費	184,929,664	151,353,869,090	0	151,538,798,754	0	151,538,798,754
その他	851,692,492	6,287,099,554	333,418,572	7,472,210,618	323,400	7,472,534,018
一般管理費	0	740	0	740	3,842,784,552	3,842,785,292
その他	0	3,653,879,668	0	3,653,879,668	34,560	3,653,914,228
計	1,266,865,571	163,480,141,193	545,045,492	165,292,052,256	3,843,381,610	169,135,433,866
事業収益						
運営費交付金収益	1,366,337,680	0	578,393,173	1,944,730,853	3,754,331,341	5,699,062,194
補助金等収益	0	157,150,517,734	0	157,150,517,734	0	157,150,517,734
資産見返負債戻入	103,759,253	4,045,140,108	84,072	4,148,983,433	43,167,637	4,192,151,070
その他	18,269,288	4,240,549,112	25,217,320	4,284,035,720	168,359,991	4,452,395,711
計	1,488,366,221	165,436,206,954	603,694,565	167,528,267,740	3,965,858,969	171,494,126,709
事業損益	221,500,650	1,956,065,761	58,649,073	2,236,215,484	122,477,359	2,358,692,843
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	46,493	89	0	46,582	5,124,170	5,170,752
国庫納付金	0	6,514,203	3,423,141	9,937,344	0	9,937,344
計	46,493	6,514,292	3,423,141	9,983,926	5,124,170	15,108,096
臨時利益						
固定資産売却益	0	170,052,270	0	170,052,270	0	170,052,270
資産見返運営費交付金戻入	46,493	0	0	46,493	5,124,168	5,170,661
資産見返補助金等戻入	0	13,250,755	0	13,250,755	0	13,250,755
資産見返寄附金戻入	0	7	0	7	0	7
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	2	2
計	46,493	183,303,032	0	183,349,525	5,124,170	188,473,695
税引前当期純利益	221,500,650	2,132,854,501	55,225,932	2,409,581,083	122,477,359	2,532,058,442
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純利益	221,500,650	2,132,854,501	55,225,932	2,409,581,083	122,287,359	2,531,868,442
当期総利益	221,500,650	2,132,854,501	55,225,932	2,409,581,083	122,287,359	2,531,868,442
V 総資産						
流動資産	9,851,589	717,523,558	100,509,462,222	101,236,837,369	20,062,569,283	121,299,406,652
固定資産	166,070,351	4,235,589,350	44,449,403,606	48,851,063,307	486,591,394	49,337,654,701
建物	0	5,663,855	0	5,663,855	0	5,663,855
工具器具備品	2,541,976	3,310,845,730	0	3,313,387,706	16,868,342	3,330,256,048
開発委託金	0	0	33,839,245,825	33,839,245,825	0	33,839,245,825
開発委託金回収債権	0	190,715,122	10,596,552,319	10,787,267,441	0	10,787,267,441
その他	163,528,375	728,364,643	13,605,462	905,498,480	469,723,052	1,375,221,532
計	175,921,940	4,953,112,908	144,958,865,828	150,087,900,676	20,549,160,677	170,637,061,353

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

② 各事業の内容【一般勘定】

(1)【AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等】

医療に関する研究開発のマネジメント

研究不正防止の取組の推進

研究データマネジメント

実用化に向けた支援

国際戦略の推進

(2)【基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施】

医薬品プロジェクト

医療機器・ヘルスケアプロジェクト

再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

ゲノム・データ基盤プロジェクト

疾患基礎研究プロジェクト

シーズ開発・研究基盤プロジェクト

(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】

政府出資を活用した産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進等

(4)【法人共通】

管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務に係る人件費1,800,915,317円であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、主に一般管理業務に係る賞与引当金見返に係る収益113,881,833円等であります。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門に係る資産であります。